

事業評価シート

番号 1740040 - 001

【1.基本情報】

事業名	高島屋南地区第一種市街地再開発事業				
担当部名	都市建設部	担当課名	市街地再開発課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	高島屋南市街地再開発組合
実施期間	平成24年度～令和4年度		根拠法令 関連計画※	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、中心市街地の活性化に関する法律、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、岐阜市公共施設等総合管理計画	

【2.事業概要】

事業の目的	老朽化した建物の更新による防災性の向上と都市機能の更新を図り、都心居住の促進並びに商業核施設の整備を行うことで、にぎわいを創出し、柳ヶ瀬の活性化を図るものである。	
事業の内容	地域の方が主体となって進められる本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に推進するため、市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)による支援を行い、官民一体となった事業推進を行うものである。	
事業の対象	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)
	誰に (対象者・対象者数)	高島屋南市街地再開発組合
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象事業費の2/3
令和元年度 (実施内容)	建築物除却工事及び施設建築物新築工事 (建築物除却工事は令和元年度完了、施設建築物新築工事は令和4年度完了予定)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32,968	1,040	32,968	1,040	44,200	1,300
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32,968	1,040	32,968	1,040	44,200	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		323,160	1,275,760	753,528
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	市街地再開発事業補助金	323,160	1,275,760	753,528
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		323,160	1,275,760	753,528

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	356,128	1,308,728	797,728

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	161,580	637,880	376,764
県支出金	53,860	172,400	102,225
市債	55,500	418,900	274,539
使用料・手数料			
その他			
計(F)	270,940	1,229,180	753,528

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	85,188	79,548	44,200

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を受ける者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を受ける者	高島屋南市街地再開発組合及びにぎわい創出により利益を受ける者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	323,160	1,275,760	753,528
実績値	323,160	1,275,760	753,528

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する団体事業補助金である。土地の合理的かつ有効高度利用や、建物の不燃化など、快適で安全な都市環境を創造するほか、中心市街地を活性化の上で有効となるまちづくり手法である。 本事業は、社会資本整備総合交付金要項に基づく国の補助及び岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金交付要綱に基づく県の補助に市の補助を加え一括して事業者に対して補助するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。なお、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中心市街地の活性化が顕著に確認できる。 本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる地域(市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支援しているまちづくり手法として非常に効果の高い事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。これまでに完成した再開発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる事業である。加えて、本事業には、にぎわい創出を目的とした公益的施設(岐阜市)が整備されることにより、官民一体となったまちづくりが期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 また、市街地再開発事業は権利者からなる組合が事業費の一部を負担するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の柳ヶ瀬再開発を推進するため、継続して実施する。事業の効果発現は、事業完了後となるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を鑑みても、居住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向上など、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の発現が期待できることから現状維持とする。

事業評価シート

番号 1740040 - 002

【1.基本情報】

事業名	市街地再開発準備組織等補助事業				
担当部名	都市建設部	担当課名	市街地再開発課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜駅前中央東地区市街地再開発準備組合 問屋町西部北街区再開発研究会
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市再開発法、 岐阜市市街地再開発準備組織等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市街地再開発事業の実現を目指している市街地再開発準備組合、再開発研究会に対し、調査研究などの活動費を助成することにより、住民の自主的なまちづくりの促進を図り、都市機能の更新に向けて誘導していくことを目的として補助金を交付する。	
事業の内容	市街地再開発事業は民間活力を活かし、都市の再編およびリニューアルやそれに伴う地域活性化を図る公共性の高い役割をもつ。その準備組織の活動費を補助することにより、官民一体となって事業推進を図るものである。なお、補助対象活動費の1/2を市が補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	「まちづくり」に対し、調査研究、活動を行っている団体組織
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象活動費の1/2
令和元年度 (実施内容)	助成は実施していない	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,236	39	1,236	39	1,326	39
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,236	39	1,236	39	1,326	39

(2)物にかかるコスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,236	1,236	1,326

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,236	1,236	1,326

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜駅前中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員	岐阜駅前中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員	岐阜駅前中央東地区及び 問屋町西部北街区の構成員
受益者数	129	129	129
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,584	9,584	10,279

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成に係る会議等の開催		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	14
実績値	14	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	駅前のにぎわい創出等に資する市街地再開発事業の実現に向け、準備組合、研究会の活動促進に寄与する。 都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発事業であり、本事業により準備組合や研究会の支援を行う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	まちづくりの調査研究に向けた支援となる。 本事業は、都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発事業であり、市街地再開発事業に対する団体事業補助金となり対象団体は限定される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	準備組合や研究会の日頃の活動が市街地再開発事業の実現につながることから、将来に効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 また、市街地再開発事業は権利者からなる組合が事業費の一部を負担するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市の掲げる政策「中心市街地の活性化」に向け市街地再開発事業は重要なものであり、地域主導の市街地再開発事業の促進を図るため、市の支援が必要な団体に対しては、まちづくりを積極的に推進してもらうために今後も本事業を継続する。

事業評価シート

番号 | 1740040 | 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜駅周辺市街地再開発事業推進				
担当部署	都市建設部	担当課名	市街地再開発課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(株)アール・アイ・エー名古屋支店
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、 岐阜市立地適正化計画	

【2.事業概要】

事業の目的	権利者によるまちづくりの意識を高め、再開発の事業化に目途をつける。	
事業の内容	権利者で構成される準備組合の活動において、再開発の仕組み等の説明や事業プラン案の検討および再開発事業の先進事例視察を実施する等技術的な支援を行う。また、必要に応じて、個別に権利者とのヒアリングを実施し、権利者の疑問などを解消し、再開発の理解を深める。	
事業の対象	何を	再開発の仕組み等の説明、先進事例都市の再開発事業の視察
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜駅前中央東地区市街地再開発準備組合 岐阜駅前中央西地区市街地再開発準備組合
	どのくらい (具体的 数値で)	2か月に1～2回程度
令和元年度 (実施内容)	再開発コンサルタント及び市職員を地元の準備組合が実施する勉強会等に派遣し、それぞれの地区の進捗に応じた事業の進め方等についての検討や、再開発事業の先進事例視察の支援を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	29,671	936	29,671	936	31,382	923
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	29,671	936	29,671	936	31,382	923

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,724	5,616	12,155
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	再開発事業推進 コーディネート	5,724	5,616	5,390
	再開発事業推進計画			6,765
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,724	5,616	12,155

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	35,395	35,287	43,537

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			2,100
県支出金			700
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	2,800

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	35,395	35,287	40,737

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜駅前中央東地区及び中央西地区の準備組合の構成員		
受益者数	63	63	63
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	561,829	560,114	646,619

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	勉強会等の開催回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	16	16	19
実績値	19	19	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地のにぎわい創出や人口増加が市の発展に寄与する市街地再開発事業の実現に向け、専門的見地から検討を行う本事業の必要性は高いものである。 都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発事業であり、再開発事業の実現に向けて本事業により準備組合の支援を行う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	プラン案の検討を積み重ね事業成立性を高め、事業実施へとつながっていくことから費用対効果は高い。 本事業は、都市再開発法に基づき実施される民間主体の開発事業であり、市街地再開発事業に対する団体事業補助金となり対象団体は限定される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	本事業によりプラン検討を積み重ねることで市街地再開発事業の実現が図られ、将来のにぎわい創出や人口増加の効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法で決定された都市計画に基づき行われる事業であり、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。 また、市街地再開発事業は権利者からなる組合が事業費の一部を負担するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜圏域の玄関口であるJR岐阜駅周辺の再開発事業の推進を図るため、市街地再開発事業の実現に向けた検討が不可欠であり、今後も本事業を継続する。

事業評価シート

番号 1740040 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業				
担当部署	都市建設部	担当課名	市街地再開発課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	都市再生特別措置法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。	
事業の内容	岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。	
事業の対象	何を	初日の出の観覧
	誰に (対象者・対象者数)	参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者
	どのくらい (具体的 数値で)	65組130名
令和元年度 (実施内容)	募集した定員65組(130名)に対して443組(837名)の応募があり、平成19年度に開始して以降、注目度の高いイベントとして定着している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,709	117	3,709	117	884	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,709	117	3,709	117	884	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		122	123	132
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	来場者への飲食物提供	122	123	132
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		122	123	132

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,831	3,832	1,016

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,831	3,832	1,016

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	初日の出の観覧者	初日の出の観覧者	初日の出の観覧者
受益者数	101	100	119
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37,930	38,319	8,538

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数 ※目標値は定員	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120	120	130
実績値	101	100	119

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	展望室入場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	120,000	120,000	120,000
実績値	123,857	121,007	115,581

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室は初日の出の眺望を楽しめるスポットであり、初日の出観覧事業の実施は本施設と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることに適している。 岐阜シティ・タワー43と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることを目的としていること、また、本施設が市有施設であることから、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	初日の出の観覧は話題性があるため参加者の募集時においても本施設をPRでき、実施日には参加者に初日の出の眺望を楽しんでいただいている。 岐阜シティ・タワー43は県内で最も高い超高層ビルであり、初日の出を観覧するイベントの開催は、本施設を活用したPRとして効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県内で最も高い超高層ビルにおいて、早朝の展望室に特別に入場して初日の出を見られる話題性から、毎年、募集定員を大幅に上回る応募があり、本施設のPRとなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	初日の出観覧事業の実施は、本施設はもとより、岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることとなり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数に繋がっている。岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。